

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本農薬株式会社

【英訳名】 NIHON NOHYAKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神山洋一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番5号

【電話番号】 東京3274局3382(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長兼管理本部経理・システム部長 浜出信正

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番5号

【電話番号】 東京3274局3382(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長兼管理本部経理・システム部長 浜出信正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
		自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(百万円)	22,337	24,551	40,450
経常利益	(百万円)	2,592	3,354	3,334
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,584	1,986	2,178
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,658	2,148	2,082
純資産額	(百万円)	33,304	35,253	33,424
総資産額	(百万円)	54,461	59,007	48,956
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.65	29.66	32.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.90	59.50	68.00
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,196	2,216	3,746
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	688	518	1,045
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,261	1,158	1,462
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,610	5,938	7,448

回次	会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.30	31.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第112期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（農薬事業）

新規設立：日農(上海)商貿有限公司

株式譲渡：関連会社の株式会社ベルデ九州は、カネコ種苗株式会社より完全子会社化とする申し入れがあり、平成24年3月31日にカネコ種苗株式会社との株式交換にて全株譲渡いたしました。

この結果、平成24年3月31日現在、当社グループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社6社、非連結子会社2社、関連会社5社(持分法適用関連会社1社)により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりです。

契約会社名	契約先	契約年月日	有効期限	契約の内容
日本農薬(株) (当社)	全国農業協同組合連合会	平成24年2月14日	平成23年12月1日から 平成24年11月30日まで	売買基本契約に基づく平成 24年度農薬の売買に関する 契約。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の生産活動や設備投資が東日本大震災の影響による景気の低迷から持ち直し、個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復の兆しがみられました。しかしながら、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、さらには長期化するデフレや雇用情勢の悪化などにより景気の先行きは依然不透明な状況で推移しました。

当第2四半期連結累計期間までの国内農薬出荷額実績は、震災の影響を受けた前年同期を上回る水準で推移しております。一方、国内農業を取り巻く環境は政府が「戸別所得補償制度」などの食料自給率向上に向けた種々の政策を推進しているものの、農業従事者の高齢化、後継者不足の深刻化や耕作放棄地の増加などの構造的課題の解決は進んでいません。一方で、「TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）」参加に関する議論が高まるなど新たな展開もみられます。

このような状況下、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、245億51百万円、前年同四半期に比べ22億13百万円(9.9%)の増収となりました。利益面では、ノウハウ技術料の増加もあり営業利益は34億21百万円、前年同四半期に比べ7億40百万円(27.6%)の増益、経常利益は33億54百万円、前年同四半期に比べ7億61百万円(29.4%)の増益となり、四半期純利益は、19億86百万円、前年同四半期に比べ4億1百万円(25.4%)の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、園芸用殺虫剤「フェニックス」、水稻用殺菌剤「ブイゲット」や前期より販売を開始した園芸用殺虫剤「コルト」を始めとする主力自社開発品目の拡販に努めました。「ブイゲット」は新たな殺虫剤との混合剤を投入し売上高が伸長しました。農薬原体販売では園芸用殺虫剤「コテツ」などの主力剤の当用期に向けた販社への荷動きが活発で、国内販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

海外農薬販売では、アジアでは主要市場である中国、韓国およびインドのいずれの国においても過年度の病害虫の小発生による流通在庫が顕在化し、売上高は前年同期を下回りました。一方、欧州および米州での販売は好調に推移し、さらに計画外の原体販売や米国ニチノアアメリカインコーポレーテッドの業績寄与もあり、海外販売全体の売上高は前年同期を上回りました。なお、当社は本年3月に欧州での普及販売基盤強化を目的にイタリアのSipcam Europe社への資本参加を行ないました。

以上の結果、農薬事業の売上高は221億31百万円、前年同四半期に比べ20億48百万円(10.2%)の増収となり、営業利益は31億55百万円、前年同四半期に比べ9億34百万円(42.1%)の増益となりました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、有機中間体の競争激化などから売上高は前年同期を下回りました。

医薬品事業では、本年2月より外用抗真菌剤「ラノコナゾール」が新たに一般用医薬品「ピロエースZ」として第一三共ヘルスケア株式会社より販売されるなど、医療用医薬品の外用抗真菌剤「ルリコナゾール」とともに売上高が伸長しました。

以上の結果、農薬以外の化学品事業の売上高は14億23百万円、前年同四半期に比べ77百万円(5.7%)の増収となり、営業利益は3億30百万円、前年同四半期に比べ1億54百万円(31.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ100億51百万円増加し、590億7百万円となりました。これは、農薬の需要期となる第2四半期の季節的変動による売掛債権の増加が主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ82億22百万円増加し、237億54百万円となりました。これは、仕入債務の増加及び短期借入金の増加が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億29百万円増加し、352億53百万円となりました。これは、利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億10百万円減少し、59億38百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、22億16百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益33億59百万円、減価償却費6億93百万円、仕入債務の増加額57億49百万円等の資金の増加を、売上債権の増加額88億90百万円、たな卸資産の増加額27億15百万円、法人税等の支払額6億67百万円等の資金の減少が上回ったことが主な要因であります。

前年同四半期に比べ、19百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、5億18百万円となりました。これは定期預金の払戻による収入5億円等の資金の増加を、投資有価証券の取得による支出6億18百万円、無形固定資産取得による支出1億54百万円、有形固定資産の取得による支出1億11百万円、出資による支出1億1百万円等の資金の減少が上回ったことが主な要因であります。

前年同四半期に比べ、1億69百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、11億58百万円となりました。これは、短期借入れによる収入19億2百万円の資金の増加が、長期借入金の返済による支出4億円、配当金の支払額3億1百万円等の資金の減少を上回ったことが主な要因であります。

前年同四半期に比べ、1億3百万円の収入の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

当社は、2010年11月15日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、「本対応策」といいます。)を導入することを決議し、2010年12月17日開催の第111回定時株主総会においてご承認いただいております。

本対応策は、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配され、当社の企業価値ないし株主共同の利益が毀損されることを防止することを目的としており、その内容の概要は以下のとおりであります。

なお、本対応策の詳細については、当社ホームページ(http://www.nichino.co.jp/info/pdf/20101115_2.pdf)をご覧ください。

基本方針の内容

当社は、「安全で安定的な食の確保と、豊かな緑と環境を守ることを使命として、社会に貢献する」、「技術革新による優れた商品と価値の創出にチャレンジし、市場のニーズに応える」、「公正で活力ある事業活動を通じて社会的責任を果たし、信頼される企業を目指す」という経営基本理念を掲げ、当社株主共同利益等の向上に努めております。

当社は、上記経営基本理念のもと、将来ビジョンに則り、継続的に中期経営計画を策定し、企業価値の継続的な向上に取組み、株主の皆様をはじめ、顧客、お取引先、従業員等全てのステークホルダーの利益を重視しその信頼に応えられる企業を目指しております。

以上のようなステークホルダーの利益を重視した健全かつ持続的な成長・発展が、当社の経営にとって最も大切であること(以下、「当社の経営方針」といいます。)を株主の皆様にご理解いただくことが重要だと考えております。

上場企業である当社の株式は譲渡自由が原則であり、当社の株主は、市場における自由な取引を通じて決定されるものであります。したがって、当社は、当社の会社経営の支配権の移動を伴うような大規模買付け提案等に応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかし、上記の当社の経営方針に鑑み、短期的な利益を追求する特定少数の株主が、当社経営陣の賛同を得ることなく濫用的に当社株式の多数を保有すること等により、当社の経営方針の決定や株価に影響が生じ、当社の顧客や、多数の一般株主の利益が害され、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損される可能性がある場合には、そのような事態の発生を阻止するための相当な措置をとることができるよう制度を整備、導入し、一定の手続きに従い、適切な対応策を講じることを、当社の基本方針といたします。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本対応策は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為への対応、本対応策の適正な運用を担保するための手続き等を定めたものであり、概要は以下のとおりです。

- ・大規模買付者が事前に必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を当社取締役会に提供すること。
- ・大規模買付者は、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後のみ、当該大規模買付行為を開始できること。
- ・大規模買付者がルールを遵守しない場合や、ルールが遵守された場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値または株主の皆様共同の利益を損なうような、当社取締役会が所定の手続きに従って定める一定の大規模買付者等に対しては、対抗措置を講ずることがあること。
- ・対抗措置発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排するため、経営陣から独立した社外取締役、社外監査役ならびに社外有識者の中から3名以上で構成される独立委員会を設置し、取締役会の判断および決定にあたり、独立委員会の意見を最大限尊重すること。

本対応策の有効期間

2013年12月に開催予定の当社定時株主総会終結時までとなっています。

取組みに対する当社取締役会の判断及び理由

以下の理由から、本対応策は、当社取締役の地位の維持を目的とするものでなく、当社の基本方針に沿い、当社株主共同利益等に合致しているものと、当社取締役会は判断しております。

- ・本対応策は、経済産業省及び法務省の「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(a.企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、b.事前開示・株主意思の原則、c.必要性・相当性の原則)を充たしていること。
- ・当社経営陣からの独立性の高い有識者3名により構成される独立委員会設置等、本対応策が当社取締役の地位保全とならぬ客観性・合理性を担保する仕組みとなっていること。
- ・本対応策導入後も不要となれば当社取締役会決議等により廃止、消却できる仕組み等を含んでいること。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、18億48百万円であり、主に農薬事業です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,529,000
計	199,529,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,026,782	70,026,782	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	70,026,782	70,026,782		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月31日		70,026,782		10,939		8,235

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社A D E K A	東京都荒川区東尾久7 - 2 - 35	16,176	23.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	2,802	4.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	2,077	2.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	1,988	2.84
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 2	1,960	2.80
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2 - 6 - 1	1,626	2.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	1,109	1.58
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2 - 11 - 1 山王パークタワー	1,054	1.51
株式会社損害保険ジャパン	東京都西新宿1 - 26 - 1	1,036	1.48
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	1,009	1.44
計		30,838	44.04

(注) 1 当社は、自己株式3,073千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:4.39%)を保有していますが、上記の大株主から除いています。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,077千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,988千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,073,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,752,000	65,752	
単元未満株式	普通株式 1,201,782		
発行済株式総数	70,026,782		
総株主の議決権		65,752	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式661株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本農薬株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 2 - 5	3,073,000		3,073,000	4.39
計		3,073,000		3,073,000	4.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,719	7,210
受取手形及び売掛金	11,967	20,914
有価証券	3,500	-
商品及び製品	5,370	7,215
仕掛品	539	686
原材料及び貯蔵品	1,432	2,190
その他	1,935	1,804
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	30,460	40,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,856	4,730
機械装置及び運搬具（純額）	1,952	1,928
土地	5,601	5,602
その他（純額）	765	580
有形固定資産合計	13,175	12,841
無形固定資産	856	889
投資その他の資産		
投資有価証券	2,610	3,290
その他	1,871	1,989
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	4,464	5,261
固定資産合計	18,495	18,992
資産合計	48,956	59,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,848	9,193
電子記録債務	-	1,449
短期借入金	1,068	2,990
未払費用	2,157	2,686
未払法人税等	597	1,375
賞与引当金	577	543
営業外電子記録債務	-	50
その他	1,144	846
流動負債合計	10,392	19,135
固定負債		
長期借入金	700	300
退職給付引当金	2,207	2,137
その他	2,231	2,180
固定負債合計	5,139	4,618
負債合計	15,532	23,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	13,235
利益剰余金	10,579	12,263
自己株式	1,608	1,612
株主資本合計	33,146	34,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360	403
為替換算調整勘定	216	123
その他の包括利益累計額合計	144	280
少数株主持分	133	145
純資産合計	33,424	35,253
負債純資産合計	48,956	59,007

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	22,337	24,551
売上原価	13,808	15,097
売上総利益	8,529	9,454
販売費及び一般管理費	5,847	6,032
営業利益	2,681	3,421
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	36	35
不動産賃貸料	28	28
受取保険金	1	45
持分法による投資利益	30	35
その他	15	21
営業外収益合計	114	168
営業外費用		
支払利息	25	20
為替差損	19	81
たな卸資産廃棄損	92	52
その他	65	81
営業外費用合計	203	235
経常利益	2,592	3,354
特別利益		
企業結合における交換利益	-	8
投資有価証券売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産処分損	25	5
投資有価証券評価損	34	-
その他	7	-
特別損失合計	67	5
税金等調整前四半期純利益	2,525	3,359
法人税等	932	1,362
少数株主損益調整前四半期純利益	1,592	1,997
少数株主利益	8	11
四半期純利益	1,584	1,986

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,592	1,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	42
為替換算調整勘定	27	105
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	65	151
四半期包括利益	1,658	2,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,643	2,122
少数株主に係る四半期包括利益	15	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,525	3,359
減価償却費	652	693
退職給付引当金の増減額（は減少）	88	69
賞与引当金の増減額（は減少）	19	33
受取利息及び受取配当金	38	37
支払利息	25	20
投資有価証券評価損益（は益）	34	-
売上債権の増減額（は増加）	6,586	8,890
たな卸資産の増減額（は増加）	1,782	2,715
仕入債務の増減額（は減少）	3,840	5,749
その他	428	351
小計	1,865	1,571
利息及び配当金の受取額	32	37
利息の支払額	21	14
法人税等の支払額	341	667
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,196	2,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	520	111
無形固定資産の取得による支出	189	154
投資有価証券の取得による支出	-	618
関係会社出資金の払込による支出	-	101
定期預金の払戻による収入	21	500
その他	0	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	688	518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,997	1,902
長期借入金の返済による支出	400	400
リース債務の返済による支出	19	25
自己株式の取得による支出	7	3
配当金の支払額	301	301
少数株主への配当金の支払額	8	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,261	1,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	66
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,603	1,510
現金及び現金同等物の期首残高	6,214	7,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,610	5,938

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日至平成24年3月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日至平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 この税率の変更により未払法人税等が207百万円増加し、当第2四半期累計期間に費用計上された法人税等の金額が207百万円増加しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形		192百万円
支払手形		89 "
電子記録債務		298 "
営業外電子記録債務		9 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
従業員給料	1,406百万円	1,426百万円
賞与引当金繰入額	440 "	429 "
退職給付費用	124 "	128 "
減価償却費	354 "	350 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金	6,390百万円	7,210百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,780 "	1,271 "
現金及び現金同等物	4,610 "	5,938 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	301	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	301	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,082	1,345	21,428	909	22,337		22,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		1	444	445	445	
計	20,083	1,345	21,429	1,354	22,783	445	22,337
セグメント利益	2,220	484	2,705	211	2,916	235	2,681

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 235百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 301百万円、未実現利益の調整等65百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,131	1,423	23,554	997	24,551		24,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		1	438	440	440	
計	22,133	1,423	23,556	1,435	24,991	440	24,551
セグメント利益	3,155	330	3,485	226	3,712	290	3,421

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 290百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 311百万円、未実現利益の調整等21百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円65銭	29円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,584	1,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,584	1,986
普通株式の期中平均株式数(株)	66,982,335	66,958,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月15日開催の取締役会において、第113期中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)を次のとおり行うことを決議しました。

中間配当額の総額	301百万円
1株当たり配当額	4円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

日本農薬株式会社
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高山 昌 茂

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 昌 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本農薬株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本農薬株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。